

「日本の資源外交とエネルギー協力」

【研究概要】

エネルギーの安定供給は、国家の繁栄を担保するための必須条件である。我が国はエネルギー資源のほとんど（石油の 99.6%、ガスの 96.9%）を海外からの輸入に頼っており、安全保障上、エネルギーの安定供給を確保（エネルギー安全保障）することは極めて重要である。近年、日本のエネルギー安全保障に、肯定的な面でも否定的な面でも大きな影響を及ぼす、いくつかの重大な環境の変化（エネルギー戦略環境のパラダイムシフト）が起きている。

第 1 は、新興国の急速な経済成長に伴う世界のエネルギー需要の爆発的な伸びである。特に中国を中心とするアジア新興国でのエネルギー需要増加の影響は大きく、エネルギー市場の攪乱と安全保障上の脅威を引き起こすリスクを孕んでおり、今後の国際情勢の変化を大きく左右しかねない要素である。第 2 は、エネルギー資源の主要な供給源である中東地域において、政治体制の変化、ISIS の台頭等、不安定な状態が続いていることである。中東地域の社会的混乱は、資源供給において大きな地政学的リスクとして認識されている。第 3 は、東日本大震災とそれに伴う福島第一原発の事故により、国内のエネルギー政策の根幹が揺るがされたことである。将来のエネルギーミックスの見直しが迫られる中、目下においては全ての原子力発電所が稼働停止となり、化石燃料による発電で代替する状態が続いており、経済にも悪影響を及ぼしている。第 4 は、「シェール革命」による北米でのエネルギーパラダイムシフトである。米国では、豊富なシェール資源が賦存することが分かっており、天然ガスでは将来、輸入国から輸出国に転ずることが見込まれている。米国以外に、カナダ、オーストラリア、欧州、中国でもシェール開発の準備が進められており、その市場規模はさらに拡大していくと期待されている。第 5 は、ロシアのエネルギー戦略が、アジア重視に大きく転じてきていることである。日本は、クリミアやウクライナ問題に対する制裁レジームにおいて、国際社会との協調が求められる一方、ロシアとのエネルギー分野での関係強化が重要であることも事実である。

本事業では、エネルギー戦略環境に大きな影響を及ぼす世界各地の政治・経済情勢のパラダイムシフトについて考察し、日本の資源外交・エネルギー戦略のあり方を検討して、政策提言を産出せんと試みるものである。主に以下の論点について議論していく。

- (1) 中東情勢とエネルギー戦略
- (2) シェールガスを含む非在来型資源の獲得に向けて
- (3) 原子力エネルギーの位置づけと日本の原子力協力のあり方
- (4) 日露間のエネルギー協力
- (5) 中国をはじめとするアジア新興国のエネルギーの安定確保のための課題とアジアにおけるエネルギー協力の可能性
- (6) エネルギー安定供給の確保のための日米協力—エネルギー安全保障と日米同盟

【研究プロジェクトメンバー】

主査

十市 勉 （日本エネルギー経済研究所 研究顧問）

委員

須藤 繁 （帝京平成大学現代ライフ学部 教授）

畔蒜 泰助 （東京財団 研究員）

秋山 信将 （一橋大学 教授/日本国際問題研究所 客員研究員）

武石 礼司 （東京国際大学国際関係学部 教授）

野神 隆之 （石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）
上席エコノミスト）

畑佐 伸英 （名古屋経済大学 准教授）

委員兼幹事

柳田 健介 （日本国際問題研究所 研究員）